

答弁者 市長

1 水産振興について

- (1) 本市の養殖漁業者は、貝毒の発生と新型コロナウイルス感染症の影響により苦戦を強いられてきたが、今後の見通しと市の対応についてどのように考えているのか。
- (2) 本市の漁業者は、残渣の処理に苦慮しているが、残渣を回収し、試験的に肥料化する試みが行われていると伺っている。問題解決には、更に思い切った取組が求められると思うが、どのように考えているのか。
- (3) 磯焼け対策として駆除したウニの畜養事業に着手すると伺っているが、その目的と今後の展望をどのように考えているのか。

2 財政状況の見通しについて

- (1) 市債残高と基金残高のバランスを確認すると、市債の繰上償還により実質公債費比率及び経常収支比率の改善に努める必要があると感じる。適正な時期に市債の繰上償還をするという考えが示されているが、償還の時期はいつ頃を見込んでいるのか。また、その効果をどのように分析しているのか。
- (2) 本市の財政状況について、人口1人当たりの数値を基に他自治体と比較することがあるが、本市においては、小規模自治体ならではの特徴があると思う。本市の財政状況の課題解決策と特徴を活かす方法についてどのように考えているのか。

3 交流人口拡大の方向について

- (1) 新型コロナウイルス感染症の影響で減少していた修学旅行だが、ここに来て修学旅行生を乗せた観光バスを見かけるようになり明るい兆しを感じる。防災を学ぶフィールドとしてのイメージが定着した本市における、今後の交流人口拡大の展開についてどのように捉えているのか。
  
- (2) 本市では、多くのイベントが開催されており、一定の交流人口拡大が図られていると感じる。交流人口拡大による経済効果に期待をするが、その現状についてどのように分析しているのか。

答弁者 市長、教育長

1 心地よい学校校舎のリフォームとおいしい給食について

- (1) 本市においては各町に小学校が所在し、地域の中心的な役割を果たしている。地域に対する小学校の役割をどのように位置付けているか。
- (2) 市内の小学校には建築年数40年以上の校舎もあり、子どもたちが触れる機会の多い床やトイレの経年劣化により改修工事が必要な時期になっていると思う。公共施設の改修工事は地域の仕事の確保にもつながるが、今後の校舎改修工事の計画はどうか。
- (3) 文部科学省では、少子化に対応した活力ある学校教育への支援策として予算を確保しているが、本市での活用についてどのように考えているのか。
- (4) 本市の学校給食における物価高騰の影響はどのような状況か。また、円安のために高騰している輸入食材の利用を減らし、地場産品の活用推進はどうか。
- (5) 学校給食の品質の維持と保護者の負担軽減のために、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の積極的な活用について、どのように考えているのか。

2 物価高騰対策について

- (1) 現在、市民生活は物価高騰の大きな影響を受けている。本市へ配分される新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の有効な活用が望まれると思うが、どのような対策を行っていくのか。

### 3 新型コロナウイルス感染症における本市の個人事業主や法人への支援体制について

- (1) 本市の個人事業主や法人が新型コロナウイルス感染症の影響を受け、一定の基準を満たせば対象となる事業復活支援金の活用状況はどうか。
- (2) 本市の個人事業主からは、事業復活支援金の申請方法が難しすぎるという声が上がっている。特に面談やテレビ電話による「事前確認」を行ってくれる団体を見付けることが大きな課題だと思うが、本市ではどのような支援体制を考えているのか。
- (3) 事業復活支援金の活用状況や課題を踏まえ、行政と市内の税理士、行政書士、社会保険労務士などの有資格者との協力体制の構築を進めるべきと思うが、どのように考えているのか。

### 4 海の幸の地元消費とSDGsについて

- (1) 本市の特産であるアワビや魚類などの水産物の資源量はどのような状況か。
- (2) 新型コロナウイルス感染症や海洋環境の変化、さらには円安による各種資材等の高騰により、漁業経営には引き続き大きな困難に直面している。本市は先駆的に独自の漁業者支援に取り組んできたが、これまでの支援対象の基準は年収100万円であり、水揚げ金額の低下に伴い、基準以下も支援対象として幅広く救済していく必要があると思う。今後の漁業者支援についてどのように考えているのか。
- (3) 本市で地産地消推進を図る店舗への認証制度である「たかたのうまいもんつかって☑(ます)」が地元産水産物の消費の促進に寄与すると思うが、現在の状況はどうか。

答弁者 市長

1 消防行政について

近年の災害の頻発化、激甚化に伴い、消防団に求められる役割は多様化している一方、その担い手である消防団員の更なる減少が危惧されている。また、消防職員の働き方改革等が求められている中、殊にもコロナ禍での救急出動の増加や新型コロナウイルスの集団接種会場における対応等による職員の負担増大が危惧される。

- (1) 常備消防職員の働き方改革について、現状と今後の見通しはどうか。
- (2) 火災等有事の際の対応における密の回避など、消防職員及び消防団員の新型コロナウイルス感染症対策の現状はどうか。
- (3) 消防団員の基礎教育及び災害対応力を高めるための訓練について、現状はどうか。また、地域の安全を守る役割を担う消防団員の待遇改善について、今後の見通しはどうか。
- (4) 各分団や各部の維持運営等に対する必要経費等の現状はどうか。

2 ピーカンナツ産業振興の課題と今後の取組について

ピーカンナツ産業振興を目指し、国の地域再生計画の認定を受けて事業に取り組んでいるが、現時点までの計画に対する進捗状況と今後の見通しについて伺う。

- (1) ピーカンナツ産業の生産・流通基盤構築について、進捗状況はどうか。また、課題についてどのように捉えているか。
- (2) ピーカンナツ苗木の品種登録及び苗木販売に関して、今後どのように取り組んでいくのか。

- (3) ピーカンナッツ圃場の拡大に向け、遊休農地の活用の方向性はどうか。
- (4) 新たな産業の柱となり得るピーカンナッツ事業の6次産業化の見通しと展望について、どのように考えているのか。

答弁者 市長

1 本市Uターン施策について

- (1) 本市では、Uターンについての意義をどのように捉えているのか。
- (2) 本市では、地元出身で現在市外在住の方々、市在住のUターン者のそれぞれの属性、ニーズについて調査し把握するべきだと思うがその認識はどうか。
- (3) 市出身で5年から10年市外にて社会人経験を積んだ方々が戻ってこられるようにするには、市の現状も踏まえ、今後どのような産業振興施策を整備するべきと捉えているのか。
- (4) Uターン者に対しての施策、Uターン希望者を増やす施策について、今後どのように拡充していくのか。

2 交流人口及び関係人口の拡大と定着の展開について

- (1) 「思民」を増やす施策として、ふるさと納電があるが、この利用者について、市内外在住者、地元出身者の内訳はどのようになっているのか。また、現状の課題をどのように捉え、今後の展望をどのように見据えているのか。
- (2) ふるさと納税は、地元出身者と本市をつなぐ意味でも重要ですが、本市への寄附のうち、地元出身者の割合はどうか。また、この現状をどのように分析し、今後の施策にどのようにつなげていくべきと捉えているのか。

- (3) 交流人口の拡大において、市には、交流人口の入口として多様なチャンネルがあるが、どのように各チャンネルを位置付けているのか。
- (4) 本市では、多様な関わり方をしてくださっている交流人口の方々の情報をどのように管理、活用しているのか。また、市内、県内での広域の連携を見据えた上での交流人口の拡大におけるデジタルツール活用の意味をどのように捉えているのか。

答弁者 市長

1 ウクライナへの軍事侵攻と地方政治について

(1) ロシアによるウクライナへの軍事侵攻開始から3か月以上が経過している。「国連憲章を守れ」「侵略やめよ」の国際世論の結集と、ウクライナ国民の人道的支援がより重要と思う。本市は、「非核平和都市宣言」に基づく、世界の恒久平和の実現を切望しているが、市長の考えはどうか。

(2) ウクライナへの軍事侵攻に乗じて、政府は、日本国憲法第9条の理念と「専守防衛」の考えを変えようとしていると思う。大幅な軍拡予算も打ち出す考えであり、地方政治への影響も大きい。日本の平和を守ることと地方政治は一体の関係にあると思うが、市長の考えはどうか。

2 原発汚染処理水の海洋放出問題と貝毒対策の取組について

(1) 5月29日付け地元新聞に、「知ってほしい、ALPS処理水のこと」と題する経済産業省の全面広告が掲載された。学校現場への「安全PRチラシ」送付につき、国民と漁業関係者の意向を無視した行為だと思う。国が令和3年4月に決定したALPS処理水の海洋放出方針を撤回させなければならない。市の考えと対応はどうか。

(2) 養殖漁業の主力である貝類に頻繁に発生する貝毒について、東北大学などの研究グループが「貝毒原因プランクトンの天敵を発見」として研究結果を発表しているが、どのように捉えているのか。また、今後の協力、連携をどのように考えているのか。

3 本市の若年層の人口動態と今後のまちづくりについて

- (1) 震災後における本市の人口動態は、Uターン、Iターンによる移住者の増加などによって、減少傾向にある他の被災自治体とは異なる特徴があるようだ。今後のまちづくりや地域産業の重要な担い手として各分野での活躍が期待されるが、本市の人口動態の特徴についてどのように捉えているのか。

#### 4 消防団員の報酬引き上げについて

- (1) 総務省は地方交付税措置を見直し、地域防災力の中核として重要な役割を担う消防団の充実強化に向けた取組を進めているが、本市の消防団員の報酬の現状と今後の対応方針はどうか。

#### 5 本市の財政指標と財政運営の考え方について

- (1) 本市の財政指標において、経常収支比率と実質公債費比率は全国の他自治体と比べ高い傾向にあると思うが、現在の財政指標の状況はどうか。

答弁者 市長

1 自伐型林業について

- (1) 平成27年の「山のある暮らしを育む 森林フォーラム」開催以降、本市では自伐型林業の推進に取り組んでいるが、現在の状況はどうか。また、自伐型林業の位置付けをどのように考えているか。
- (2) これまでの取組で見えた成果と課題は何か。また、今後の見通しはどうか。

2 陸前高田しみんエネルギーについて

- (1) 様々な要因により卸電力市場の価格高騰が続き、電源を他に依存している新電力は、倒産、電力小売事業からの撤退あるいは新規契約の受付停止など、厳しい経営を強いられている。本市の公共施設等に電力を供給している陸前高田しみんエネルギーの状況はどうか。また、本市の電気料金への影響はどうか。
- (2) 本市では、陸前高田しみんエネルギーからの電力購入を通じて魅力的な地域づくりを応援する「ふるさと納電」制度の構築に取り組んでいる。その状況はどうか。
- (3) 卸電力市場価格の高騰により厳しい経営を強いられている現状を踏まえ、公共施設への電力供給、「ふるさと納電」等、陸前高田しみんエネルギーを中心とした施策展開に検討が必要ではないか。

答弁者 市長

1 新型コロナウイルス感染症の現状と今後のワクチン接種体制について

- (1) 新型コロナウイルスの感染は市内においては減少傾向が続いているが、岩手県内では学校及び保育施設等でのクラスター発生など、依然として感染が収まっていないようだ。現在の感染状況とその特徴をどのように捉えているのか。また、入院や自宅療養者などの状況はどうか。
- (2) 3回目のワクチン接種状況について、65歳以上の接種率は90%以上となっているが、12歳から64歳の接種率は約70%となっている。この接種率の状況をどのように受け止めているのか。また、4回目のワクチン接種の今後の対応策はどのように考えているのか。
- (3) 5歳から11歳のワクチン接種は保護者の判断による任意接種となっているが、取組状況と課題は何か。
- (4) 新型コロナウイルス感染症対策の取組のうち、本市が実施している抗原検査キットの配布や買い物支援、国保事業者傷病給付金の支給などの実施状況はどうか。

2 「きょうされん第45回全国大会 in 東北・いわて」の協力体制について

- (1) 9月30日、10月1日に本市で開催される「きょうされん第45回全国大会 in 東北・いわて」について、施政方針で市長は、「ノーマライゼーションという言葉の知らないまちづくりを掲げている本市へ、多くの皆様が訪れることで、みんなが住みやすいまちとはどういうことなのか、一緒に考える貴重な機会にしていきたいと思います。」と述べている。開催内容とともに、改めて本大会開催の意義についてどのように考えているのか。

(2) 全国より多くの障がい者、共同作業所関係者が訪れると思う。既に実行委員会を組織し取り組まれているようだが、本市の受入体制はどのように考えているのか。

### 3 高齢者の補聴器購入費の助成について

(1) 高齢者の加齢による難聴や聴力低下は、人と人のつながりを遮断し、日常生活においても、社会的な交流においても大きな障害になっていると思う。高齢者が安心して生活していく上で大きな課題の一つになっているが、加齢による難聴の問題について、市では現状をどのように受け止めているのか。

(2) 補聴器の購入費用は片耳当たりおおむね 15 万円から 20 万円といわれ、補聴器が合わない場合など買換える人も多いと聞く。高齢者世帯にとっては高額であり負担が大きいことから、補聴器購入に対する助成制度等が早期に必要と思うが、市の考えはどうか。

答弁者 市長、教育長

1 生涯現役促進地域連携事業の効果と課題及び多様な就労支援の在り方について

- (1) 生涯現役促進地域連携事業の3か年の取組により、この事業の目的は達成されたのか。また、この事業により得られた効果は何か。
- (2) 生涯現役促進地域連携事業に実際に着手したことによって抽出された本市の高年齢者の雇用及び就労機会の確保と定着における課題は何か。
- (3) 生涯現役促進地域連携事業終了後の令和4年度からの具体的な取組と今後の方向性はどうか。
- (4) 本市における多様な就労支援の在り方を、今後、どのように強化していくのか。

2 ジェンダー平等の実現に向けた政策の方向性と具体的な施策展開について

- (1) 令和6年4月から施行される困難な問題を抱える女性への支援に関する法律において、地方公共団体の努力義務となっている「支援調整会議」の組織化をどのように進めていくのか。また、その必要性をどのように認識しているのか。
- (2) これまでのキャリア教育において特化されてこなかった女性の長い人生を想定した価値観の転換を扱う必要性と具体的手法について、教育長の所感はどうか。
- (3) 現行の本市の婦人保護事業の枠組み、また、生活困窮者自立支援の枠組みの中で、女性の経済的自立における課題の克服に資していると評価できることは何か。一方で、課題は何か。